

地域計画

策定年月日	令和 7年 3月 25日
更新年月日	令和 8年 5月 21日 (第 1 回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	新冠町 (01604)
地域名 (地域内農業集落名)	比宇川流域地区 (美宇・芽呂・太陽)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1168.71 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1112.91 ha
② 田の面積	194.61 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	974.10 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	15.87 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	141.73 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	86.36 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

町内最大の農地を抱える当該集落では、過去に多面的機能支払事業及び中山間地域等直接支払事業等を活用し、集落単位での農地維持活動を積極的に行ってきた経緯がある。急こう配を含む条件不利農地を多く抱えながらも、水稻・施設園芸・酪農・肉用牛等、幅広い業態の農地が混在した団地形成がなされている。担い手への集積率が極めて高く、近年では農家子弟の親元就農・新規就農者の受入れ実績も複数件存在し、地区における農地の利用促進は十分に図られている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地区は、水稻・施設野菜をはじめ、酪農・肉牛等幅広い業態が混在している。米については、水稻を主として推進していくが、陸稲の検証も行っていきたいと考えている。また、当町の主力作物であるピーマンについては、引続き施設園芸農業により継続して推進し、他業態についても、恵まれた環境と将来的に発達する輸送路を最大限に活用し、継続して推進する。
 農業従事者については、高齢化が進み、今後離農者が増えていく事が予想されるが、地域計画の定期的な見直しや新規参入者の確保、後継者への育成に努め、優良農地を守っていく体制づくりを構築していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
定期的な地域計画の更新を図り、農地の出し手・受け手情報を地域農業者と共有すると共に、地域の農業委員やJAが中心となり、農用地の効率的かつ継続した利用に努める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	93.0 %	将来の目標とする集積率	93.0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
高齢化や後継者がいない事により今後離農者が増える事が想定されるが、新規就農者の受入や既存農家の農地面積の拡大を行い、現状の集積率を確保する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用し、認定農業者及び新規就農者を中心に農地集積化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構が運営する農地バンクを活用し、段階的に集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
担い手の意向に沿った農用地の区画化・汎用化に向け必要に応じて農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、基盤整備を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域担い手育成総合支援協議会が中心となり、地域内外を問わず多様な人材を募集し経営体の確保を目指す。また、新規就農者に対しては、サポートチームの巡回指導を徹底し、経営の早期安定を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
酪農ヘルパー利用組合や、コントラクター運営協議会、ヘリコプターによる防除作業といった農作業受委託組織の利用を推進し、労働時間の短縮・労力軽減を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

鳥獣被害防止設備の整備や猟友会の協力を得ながらエゾシカ・アライグマ等の農業被害を低減する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
<p>氏名等は個人情報のため非公表(個人情報の保護に関する法律第69条に基づく)</p> <p>計36経営体 現状経営面積:1,086.98ha 目標経営面積:1,086.98ha</p>									
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。